

米国原子力産業のリーダーシップと安全保障

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2019 年 12 月 18 日、アメリカのワシントン D.C.で原子力協力に関する日米ラウンドテーブルの年次会合が開かれ、日米の産官学が原子力問題や両国間での協力について議論した。基調講演では米国商務省のウィルバー・ロス長官が登壇し、両国が新しい原子炉を建設する必要があることや、両国が協力して原子力技術開発を進めていかなければならないということ述べた¹。アメリカでは原子力輸出などに関する問題は商務省が担当しているため、原子力国際協力に関する商務長官の発言はエネルギー長官のそれと並んで重要である。

近年のアメリカにおける原子力政策の議論の中では、世界の原子力市場におけるアメリカの「リーダーシップ」が重視されるようになってきているが、本会合でもロス長官を含めて、アメリカ側の登壇者から度々この言葉が使われた。これは世界の原子力ビジネスにおけるアメリカのシェアという、単なる経済的な動機からのみ出てきた概念ではなく、安全保障の観点からも重要視されている概念である。ここでいう安全保障とは、「アメリカが求める核不拡散体制の維持・拡大」だといえよう。

本会合の会場となったアトランティック・カウンシルからの登壇者であるジェニファー・ゴードン氏は、2020 年 1 月に公開されたレポートのなかで、ロシアや中国が原子力の新興市場（多くが非 OECD 諸国）への進出に積極的である点について、「中国やロシアによる原子力事業には、アメリカやその同盟国と協定を結んだ場合にはセットで含まれているような、安全保障や核不拡散のスタンダードが欠けている²」と述べている。アメリカにとっては自らのスタンダードに沿った原子力利用国を増やし、核不拡散体制を確立するためにも原子力産業の活性化が不可欠ということになる。アメリカが様々な用途に活用できる新型炉の開発を重視する理由には、こういった動機も含まれている。ロス長官は本会合にて、「日米が主導しなければ、他の誰かがやってしまう」と述べているが、実際にロシアは 2019 年 12 月、世界初となる洋上原子力発電所の極東電力系統への接続を実現し、2020 年には熱供給網への接続も計画している³。今後ロシアはこの技術をベースに、エネルギーアクセスの困難な遠隔地を有する国々への売り込みを強化していくことが予想される。

日本国内における原子力をめぐる議論では、エネルギーとしての原子力の是非を問う議論が中心で、核不拡散をはじめとした安全保障の概念はあまり前面に出てこない。原子力市場における中露の台頭を日本としてどのように捉えるのか別途議論する必要はあるとしても、日米協力を議論する際には、アメリカ側がそういった安全保障の観点も重視して政策判断を行っていることに留意して臨むべきであろう。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

¹ WNN, December 20, 2019.

² Gordon, Jennifer T., "International Co-financing of Nuclear Reactors Between the United States and its Allies," Issue Brief, Atlantic Council, 2020, p.8.

³ Rosatom, Press Release, December 19, 2019.